

## 普天間基地の「辺野古移設」に怒りをこめて抗議する(談話)

2010年5月31日

日本高等学校教職員組合

書記長 藤田 新一

日米両政府は28日、米海兵隊普天間基地の「移設」先をキャンプ・シュワブの「辺野古崎地区及びこれに隣接する水域」とする共同声明を発表し、鳩山民主党政権も「辺野古」を明記した方針を決定した。日高教は沖縄県民はもとより国民の願いを踏みにじる暴挙に断固抗議する。

これは、総選挙で掲げた「県外・国外」という自らの公約の明白な違反であり、4月25日の9万人をこす沖縄県民大会に示された「県内移設」絶対反対という県民の総意を踏みつけにするものである。9ヶ月におよぶ「移設先」探しの末に、旧自民政権の計画にほぼ逆戻りしただけである。そのうえ、「海兵隊は抑止力」とする立場から、鹿児島県徳之島や日本全土に訓練の移設を行なうなど基地被害を全国に拡大しようとしている。

「移設先」とされる鹿児島県徳之島でも4月18日の反対集会には、島民の6割をこえる1万5000人が集まり米軍基地ノーの意思を明確にしている。いまや、日本のどこにも「移設先」がないことが明白になっている。

それにもかかわらず、鳩山首相は沖縄県民の意思にもとづく普天間基地の無条件撤去をアメリカと交渉することもなく、日米合意をたてに県内「移設」を押しつけようとしている。鳩山民主党政権には、独立国・主権国の政府としての資格が根本から問われている。

普天間の苦しみは、沖縄はもとより、日本のどこにもっていても同じ苦しみである。占領時に国際法に違反して強奪した土地につくった基地は、無条件に返還するのが当然である。無条件撤去しか解決の道はない。

日高教は、米軍基地撤去、安保条約廃棄の世論と運動をさらに大きくひろげて、鳩山民主党政権の異常なアメリカいなり政治の転換を求めて全力で奮闘するものである。

以上